



## 2023年3月期 決算短信〔日本基準〕（連結）

2023年5月12日

上場会社名 フィード・ワン株式会社 上場取引所 東  
 コード番号 2060 URL <https://www.feed-one.co.jp/>  
 代表者 (役職名) 代表取締役社長 (氏名) 庄司 英洋  
 問合せ先責任者 (役職名) 管理本部財務経理部長 (氏名) 望月 弘次 TEL 045-311-2300  
 定時株主総会開催予定日 2023年6月23日 配当支払開始予定日 2023年6月8日  
 有価証券報告書提出予定日 2023年6月23日  
 決算補足説明資料作成の有無：有  
 決算説明会開催の有無：有（機関投資家・アナリスト向け）

(百万円未満切捨て)

### 1. 2023年3月期の連結業績（2022年4月1日～2023年3月31日）

#### (1) 連結経営成績

(%表示は対前期増減率)

	売上高		営業利益		経常利益		親会社株主に帰属する 当期純利益	
	百万円	%	百万円	%	百万円	%	百万円	%
2023年3月期	307,911	26.6	1,422	△66.9	1,711	△66.2	1,030	△71.8
2022年3月期	243,202	13.6	4,293	△24.3	5,067	△16.7	3,659	△17.6

(注) 包括利益 2023年3月期 1,408百万円 (△64.0%) 2022年3月期 3,915百万円 (△27.2%)

	1株当たり 当期純利益	潜在株式調整後 1株当たり当期純利益	自己資本 当期純利益率	総資産 経常利益率	売上高 営業利益率
	円 銭	円 銭	%	%	%
2023年3月期	27.01	—	2.3	1.4	0.5
2022年3月期	94.65	—	8.5	4.9	1.8

(参考) 持分法投資損益 2023年3月期 △42百万円 2022年3月期 109百万円

#### (2) 連結財政状態

	総資産	純資産	自己資本比率	1株当たり純資産
	百万円	百万円	%	円 銭
2023年3月期	127,913	45,314	35.0	1,172.57
2022年3月期	108,504	44,840	40.8	1,161.40

(参考) 自己資本 2023年3月期 44,768百万円 2022年3月期 44,306百万円

#### (3) 連結キャッシュ・フローの状況

	営業活動による キャッシュ・フロー	投資活動による キャッシュ・フロー	財務活動による キャッシュ・フロー	現金及び現金同等物 期末残高
	百万円	百万円	百万円	百万円
2023年3月期	△7,816	△1,187	12,881	7,322
2022年3月期	2,740	△952	△1,174	3,444

### 2. 配当の状況

	年間配当金					配当金総額 (合計)	配当性向 (連結)	純資産配当率 (連結)
	第1四半期末	第2四半期末	第3四半期末	期末	合計			
	円 銭	円 銭	円 銭	円 銭	円 銭	百万円	%	%
2022年3月期	—	12.50	—	12.50	25.00	961	26.4	2.2
2023年3月期	—	12.50	—	12.50	25.00	960	92.6	2.1
2024年3月期(予想)	—	12.50	—	12.50	25.00		41.5	

(注) 配当金総額には、「役員向け株式交付信託」の信託財産として株式会社日本カストディ銀行(信託口)が保有する当社株式に対する配当金(2022年3月期5百万円、2023年3月期6百万円)を含めております。

### 3. 2024年3月期の連結業績予想（2023年4月1日～2024年3月31日）

(%表示は、対前期増減率)

	売上高		営業利益		経常利益		親会社株主に帰属 する当期純利益		1株当たり 当期純利益
	百万円	%	百万円	%	百万円	%	百万円	%	円 銭
通期	323,000	4.9	3,500	146.0	3,500	104.5	2,300	123.1	60.24

※ 注記事項

(1) 期中における重要な子会社の異動（連結範囲の変更を伴う特定子会社の異動）：無  
新規 ー社 （社名）、除外 ー社 （社名）

(2) 会計方針の変更・会計上の見積りの変更・修正再表示

- ① 会計基準等の改正に伴う会計方針の変更：有
- ② ①以外の会計方針の変更：無
- ③ 会計上の見積りの変更：無
- ④ 修正再表示：無

(注) 詳細は、添付資料12ページ「3. 連結財務諸表及び主な注記 (5) 連結財務諸表に関する注記事項 (会計方針の変更)」をご覧ください。

(3) 発行済株式数 (普通株式)

① 期末発行済株式数 (自己株式を含む)	2023年3月期	38,477,128株	2022年3月期	38,477,128株
② 期末自己株式数	2023年3月期	297,519株	2022年3月期	328,150株
③ 期中平均株式数	2023年3月期	38,166,314株	2022年3月期	38,663,457株

(注) 期末自己株式数及び期中平均株式数の算定に当たり控除する自己株式数には、「役員向け株式交付信託」の信託財産として株式会社日本カストディ銀行 (信託口) が保有する当社株式 (2023年3月期253,960株、2022年3月期287,160株) を含めております。

※ 決算短信は公認会計士又は監査法人の監査の対象外です

※ 業績予想の適切な利用に関する説明、その他特記事項

(将来に関する記述等についてのご説明)

本資料に記載されている業績見通し等の将来に関する記述は、当社が現在入手している情報及び合理的であると判断する一定の前提に基づいており、実際の業績等は様々な要因により大きく異なる可能性があります。業績予想の前提となる条件及び業績予想のご利用に当たっての注意事項等については、決算短信 (添付資料) 3ページ「1. 経営成績等の概況 (4) 今後の見通し」をご覧ください。

(決算補足説明資料及び決算説明会内容の入手方法)

決算補足説明資料はTDnetで同日開示し、当社ホームページにも掲載いたします。また、当社は、2023年5月23日 (火) に機関投資家・アナリスト向けに決算説明会を開催する予定であり、その内容については、開催後速やかに当社ホームページに掲載する予定です。

○添付資料の目次

1. 経営成績等の概況 .....	2
(1) 当期の経営成績の概況 .....	2
(2) 当期の財政状態の概況 .....	2
(3) 当期のキャッシュ・フローの概況 .....	3
(4) 今後の見通し .....	3
2. 会計基準の選択に関する基本的な考え方 .....	3
3. 連結財務諸表及び主な注記 .....	4
(1) 連結貸借対照表 .....	4
(2) 連結損益計算書及び連結包括利益計算書 .....	6
(3) 連結株主資本等変動計算書 .....	8
(4) 連結キャッシュ・フロー計算書 .....	10
(5) 連結財務諸表に関する注記事項 .....	12
(継続企業の前提に関する注記) .....	12
(会計方針の変更) .....	12
(追加情報) .....	12
(セグメント情報) .....	13
(1株当たり情報) .....	15
(重要な後発事象) .....	15
4. その他 .....	15
役員の異動 .....	15

## 1. 経営成績等の概況

### (1) 当期の経営成績の概況

当連結会計年度(2022年4月1日から2023年3月31日まで)のわが国経済は、新型コロナウイルス感染症による行動制限が緩和され、経済活動正常化に向けた動きが進展しました。しかしながら、ロシア・ウクライナ情勢の長期化等による世界的なエネルギー・原材料価格の上昇や各国の金融政策の転換による金融資本市場の変動、それらに付随する物価の上昇、欧米の金融機関の破綻等、依然として先行きが不透明な状況が続いております。

飼料業界におきましては、主原料であるとうもろこし価格は、原油価格の高騰によるエタノール向け需要の回復から価格が上昇していた中で、ロシア・ウクライナ情勢による世界的な穀物の供給不安により、年間を通じて歴史的な高値圏で推移しました。加えて、円安の進行により主原料を始めとする多くの原材料の国内価格は前年同期を大きく上回っております。

畜産物につきましては、豚肉相場は、国内出荷頭数の減少と輸入豚肉の現地相場高止まりによる割高感及び北米積出港の港湾ストライキ等の不安定さから国産豚肉需要は依然として高く、前年同期を上回って推移しております。鶏卵相場は、生産コスト高騰による餌付け羽数が減少していた中で、全国的な鳥インフルエンザの拡大が止まらず、供給量が減少したことから、前年同期を大きく上回って推移しております。牛肉相場は、物価上昇の中で消費者の生活防衛意識が一層高まり、牛肉への需要が減少したことで、前年同期を下回って推移しております。

こうした環境にあつて、当社グループは3ヶ年の中期経営計画の達成に向けて、原料調達が多様化・生産体制の合理化、畜産・水産生産者へ供給する製品の品質向上及び生産成績改善につながるサービス提供等の取り組みを進めてまいりました。

当社グループの当連結会計年度の経営成績につきましては、売上高は3,079億1千1百万円(前年同期比26.6%増)、営業利益は14億2千2百万円(前年同期比66.9%減)、経常利益は17億1千1百万円(前年同期比66.2%減)となり、親会社株主に帰属する当期純利益は10億3千万円(前年同期比71.8%減)となりました。

セグメントごとの経営成績の状況は、次のとおりであります。

#### ① 飼料事業

飼料事業では、畜産・水産飼料の販売数量が前年同期を上回り、平均販売価格についても大幅に上昇したこと等から、売上高は2,640億7千3百万円(前年同期比29.8%増)となりました。営業利益は、とうもろこしや魚粉等の原材料価格の大幅な上昇に加え、飼料価格安定基金負担金の増額、燃料費や物流費の高騰等の影響により製造原価や販売費及び一般管理費が増加し、39億2千5百万円(前年同期比39.9%減)となりました。

#### ② 食品事業

食品事業では、豚肉相場が期初より高値圏で推移しており、鶏卵相場についても鳥インフルエンザの影響で急騰したこと等から、売上高は413億3千4百万円(前年同期比10.6%増)となりました。しかしながら、豚肉・鶏卵相場高騰の影響により食品関係子会社の仕入コストが増加したことに加え、畜産飼料価格の上昇により農場関係子会社の生産コストについても増加したこと等から、3億6千9百万円の営業損失(前年同期は5千2百万円の営業損失)となりました。

#### ③ その他

特約店、畜産・水産生産者への畜水産機材等の販売の結果、売上高は25億3百万円(前年同期比2.7%増)となり、営業利益は2億6千6百万円(前年同期比6.8%減)となりました。

### (2) 当期の財政状態の概況

#### (資産)

当連結会計年度末の資産合計は、現金及び預金の増加、畜産・水産飼料の平均販売価格の上昇による売上債権の増加、原材料価格の上昇による棚卸資産の増加等により1,279億1千3百万円(前期末比17.9%増)となりました。

#### (負債)

当連結会計年度末の負債合計は、原材料価格の上昇による仕入債務の増加、運転資金需要に対応するための借入金の増加等により825億9千8百万円(前期末比29.7%増)となりました。

#### (純資産)

当連結会計年度末の純資産合計は、配当金の支払いによる利益剰余金の減少があったものの、親会社株主に帰属する当期純利益の計上による利益剰余金の増加、その他の包括利益累計額の増加等により453億1千4百万円(前期末比1.1%増)となりました。

(3) 当期のキャッシュ・フローの概況

当連結会計年度における現金及び現金同等物（以下「資金」という。）は、前連結会計年度末に比べ38億7千7百万円増加し、当連結会計年度末には73億2千2百万円となりました。

当連結会計年度における各キャッシュ・フローの状況とそれらの要因は次のとおりであります。

（営業活動によるキャッシュ・フロー）

当連結会計年度の営業活動によるキャッシュ・フローは、税金等調整前当期純利益の計上等による資金の増加があったものの、運転資金需要の大幅な増加による資金の減少が上回り、78億1千6百万円の支出（前年同期は27億4千万円の収入）となりました。

（投資活動によるキャッシュ・フロー）

当連結会計年度の投資活動によるキャッシュ・フローは、投資有価証券の売却等による資金の増加があったものの、有形及び無形固定資産の取得等による資金の減少が上回り、11億8千7百万円の支出（前年同期は9億5千2百万円の支出）となりました。

（財務活動によるキャッシュ・フロー）

当連結会計年度の財務活動によるキャッシュ・フローは、配当金の支払等による資金の減少があったものの、運転資金需要に対応するための借入金の増加等による資金の増加が上回り、128億8千1百万円の収入（前年同期は11億7千4百万円の支出）となりました。

(4) 今後の見通し

国内の景気は、新型コロナウイルス感染症による行動制限が緩和されインバウンド需要の増加が見られるものの、物価上昇の影響から緩やかな回復に留まるものと想定されます。当社グループを取り巻く環境は、ロシア・ウクライナ情勢等による穀物等の供給不安もあり、多くの原材料価格は高止まりを続けております。それによる飼料価格安定基金負担金の増額、加えて燃料費や物流費の増加も見込まれることから、収益面では極めて厳しい状況が続きます。

このような環境の下、当社グループとしては畜産・水産生産者の皆様への製品の安定供給、消費者の皆様への安心安全な食品の提供が絶対的な使命であると考え、その実践に努めてまいりました。2023年度は第3次中期経営計画の最終年度であり、第4次中期経営計画での更なる飛躍に向け、収益力を向上し持続的な成長を可能にするための施策を立案・実行し、企業価値の向上を目指します。当社グループの2024年3月期の連結経営成績は、売上高3,230億円、営業利益35億円、経常利益35億円、親会社株主に帰属する当期純利益23億円を見込んでおります。

2. 会計基準の選択に関する基本的な考え方

当社グループの事業活動はほぼ日本国内の企業との間で行われており、国際的な取引は限定的であります。また、株主につきましても外国法人や国外の個人の数及び所有株式数は少数であります。このような状況から、当社グループは会計基準として日本基準を採用しております。

3. 連結財務諸表及び主な注記

(1) 連結貸借対照表

(単位：百万円)

	前連結会計年度 (2022年3月31日)	当連結会計年度 (2023年3月31日)
<b>資産の部</b>		
流動資産		
現金及び預金	3,500	7,379
受取手形及び売掛金	40,359	51,375
電子記録債権	2,427	3,885
商品及び製品	2,345	3,070
原材料及び貯蔵品	13,269	17,156
動物	335	357
その他	3,100	2,791
貸倒引当金	△34	△180
流動資産合計	65,303	85,836
固定資産		
有形固定資産		
建物及び構築物	25,521	24,177
減価償却累計額	△12,082	△11,174
建物及び構築物 (純額)	13,438	13,002
機械装置及び運搬具	30,322	29,123
減価償却累計額	△18,050	△17,905
機械装置及び運搬具 (純額)	12,271	11,217
土地	6,355	6,114
リース資産	1,046	1,045
減価償却累計額	△227	△318
リース資産 (純額)	818	727
建設仮勘定	45	68
その他	2,211	2,137
減価償却累計額	△1,627	△1,599
その他 (純額)	583	538
有形固定資産合計	33,513	31,668
無形固定資産		
その他	530	916
無形固定資産合計	530	916
投資その他の資産		
投資有価証券	8,215	8,531
長期貸付金	16	12
破産更生債権等	239	327
繰延税金資産	315	274
その他	630	702
貸倒引当金	△259	△356
投資その他の資産合計	9,157	9,491
固定資産合計	43,200	42,076
資産合計	108,504	127,913

(単位：百万円)

	前連結会計年度 (2022年3月31日)	当連結会計年度 (2023年3月31日)
<b>負債の部</b>		
流動負債		
支払手形及び買掛金	30,903	36,482
短期借入金	11,350	16,803
リース債務	128	126
未払法人税等	441	467
賞与引当金	685	558
その他	6,513	5,636
流動負債合計	50,022	60,074
固定負債		
長期借入金	10,478	19,208
リース債務	759	658
繰延税金負債	10	203
役員株式給付引当金	156	173
退職給付に係る負債	2,194	2,234
資産除去債務	3	3
その他	38	42
固定負債合計	13,641	22,523
負債合計	63,663	82,598
純資産の部		
株主資本		
資本金	10,000	10,000
資本剰余金	9,737	9,737
利益剰余金	23,882	23,952
自己株式	△271	△244
株主資本合計	43,348	43,445
その他の包括利益累計額		
その他有価証券評価差額金	948	1,229
繰延ヘッジ損益	72	32
為替換算調整勘定	△1	61
退職給付に係る調整累計額	△61	△0
その他の包括利益累計額合計	957	1,323
非支配株主持分	534	546
純資産合計	44,840	45,314
負債純資産合計	108,504	127,913

(2) 連結損益計算書及び連結包括利益計算書  
(連結損益計算書)

(単位：百万円)

	前連結会計年度 (自 2021年4月1日 至 2022年3月31日)	当連結会計年度 (自 2022年4月1日 至 2023年3月31日)
売上高	243,202	307,911
売上原価	220,490	285,218
売上総利益	22,712	22,693
販売費及び一般管理費	18,418	21,270
営業利益	4,293	1,422
営業外収益		
受取利息	14	10
受取配当金	138	145
持分法による投資利益	109	—
備蓄保管収入	138	141
補助金収入	379	163
その他	188	210
営業外収益合計	969	670
営業外費用		
支払利息	94	158
売上割引	35	46
持分法による投資損失	—	42
支払手数料	1	78
その他	65	56
営業外費用合計	195	382
経常利益	5,067	1,711
特別利益		
固定資産売却益	6	37
投資有価証券売却益	45	305
補助金収入	196	61
受取保険金	18	—
特別利益合計	266	404
特別損失		
固定資産売却損	25	13
固定資産除却損	59	43
固定資産圧縮損	12	—
減損損失	143	208
子会社整理損	—	0
関係会社株式評価損	2	—
工場閉鎖損失	—	211
特別損失合計	243	476
税金等調整前当期純利益	5,090	1,639
法人税、住民税及び事業税	1,317	492
法人税等調整額	83	103
法人税等合計	1,401	596
当期純利益	3,689	1,042
非支配株主に帰属する当期純利益	29	12
親会社株主に帰属する当期純利益	3,659	1,030

(連結包括利益計算書)

(単位：百万円)

	前連結会計年度 (自 2021年4月1日 至 2022年3月31日)	当連結会計年度 (自 2022年4月1日 至 2023年3月31日)
当期純利益	3,689	1,042
その他の包括利益		
その他有価証券評価差額金	88	280
繰延ヘッジ損益	44	△39
退職給付に係る調整額	△14	60
持分法適用会社に対する持分相当額	107	63
その他の包括利益合計	226	365
包括利益	3,915	1,408
(内訳)		
親会社株主に係る包括利益	3,885	1,396
非支配株主に係る包括利益	29	12

(3) 連結株主資本等変動計算書

前連結会計年度(自 2021年4月1日 至 2022年3月31日)

(単位:百万円)

	株主資本				
	資本金	資本剰余金	利益剰余金	自己株式	株主資本合計
当期首残高	10,000	10,484	21,197	△122	41,559
当期変動額					
剰余金の配当			△974		△974
親会社株主に帰属する 当期純利益			3,659		3,659
自己株式の取得				△895	△895
自己株式の消却		△743		743	—
自己株式の処分		△3		136	132
株式給付信託による自 己株式の取得				△132	△132
株主資本以外の項目の 当期変動額(純額)					
当期変動額合計	—	△746	2,684	△148	1,789
当期末残高	10,000	9,737	23,882	△271	43,348

	その他の包括利益累計額					非支配株主持分	純資産合計
	その他 有価証券 評価差額金	繰延ヘッジ損益	為替換算 調整勘定	退職給付に係る 調整累計額	その他の 包括利益 累計額合計		
当期首残高	859	28	△109	△47	730	504	42,794
当期変動額							
剰余金の配当							△974
親会社株主に帰属する 当期純利益							3,659
自己株式の取得							△895
自己株式の消却							—
自己株式の処分							132
株式給付信託による自 己株式の取得							△132
株主資本以外の項目の 当期変動額(純額)	88	44	107	△14	226	29	256
当期変動額合計	88	44	107	△14	226	29	2,045
当期末残高	948	72	△1	△61	957	534	44,840

当連結会計年度（自 2022年4月1日 至 2023年3月31日）

(単位：百万円)

	株主資本				
	資本金	資本剰余金	利益剰余金	自己株式	株主資本合計
当期首残高	10,000	9,737	23,882	△271	43,348
当期変動額					
剰余金の配当			△960		△960
親会社株主に帰属する 当期純利益			1,030		1,030
自己株式の取得				△1	△1
株式給付信託による自己 株式の処分				27	27
株主資本以外の項目の 当期変動額（純額）					
当期変動額合計	－	－	69	26	96
当期末残高	10,000	9,737	23,952	△244	43,445

	その他の包括利益累計額					非支配株主持分	純資産合計
	その他 有価証券 評価差額金	繰延ヘッジ損益	為替換算 調整勘定	退職給付に係る 調整累計額	その他の 包括利益 累計額合計		
当期首残高	948	72	△1	△61	957	534	44,840
当期変動額							
剰余金の配当							△960
親会社株主に帰属する 当期純利益							1,030
自己株式の取得							△1
株式給付信託による自己 株式の処分							27
株主資本以外の項目の 当期変動額（純額）	280	△39	63	60	365	12	377
当期変動額合計	280	△39	63	60	365	12	474
当期末残高	1,229	32	61	△0	1,323	546	45,314

(4) 連結キャッシュ・フロー計算書

(単位：百万円)

	前連結会計年度 (自 2021年4月1日 至 2022年3月31日)	当連結会計年度 (自 2022年4月1日 至 2023年3月31日)
<b>営業活動によるキャッシュ・フロー</b>		
税金等調整前当期純利益	5,090	1,639
減価償却費	3,198	3,235
減損損失	143	208
持分法による投資損益(△は益)	△109	42
貸倒引当金の増減額(△は減少)	1	242
賞与引当金の増減額(△は減少)	△49	△127
退職給付に係る負債の増減額(△は減少)	74	127
役員株式給付引当金の増減額(△は減少)	52	16
受取利息及び受取配当金	△153	△155
支払利息	94	158
投資有価証券売却損益(△は益)	△45	△305
支払手数料	1	78
子会社整理損	—	0
関係会社株式評価損	2	—
固定資産除売却損益(△は益)	77	19
固定資産圧縮損	12	—
補助金収入	△196	△61
受取保険金	△18	—
売上債権の増減額(△は増加)	△6,483	△12,565
棚卸資産の増減額(△は増加)	△3,362	△4,635
仕入債務の増減額(△は減少)	5,358	5,579
その他	1,058	△774
小計	4,748	△7,278
法人税等の支払額	△2,025	△538
保険金の受取額	18	—
営業活動によるキャッシュ・フロー	2,740	△7,816
<b>投資活動によるキャッシュ・フロー</b>		
有形及び無形固定資産の取得による支出	△2,623	△2,070
有形及び無形固定資産の売却による収入	166	101
投資有価証券の取得による支出	△20	△4
投資有価証券の売却による収入	282	484
子会社の清算による収入	—	6
貸付けによる支出	△200	△25
貸付金の回収による収入	603	168
補助金による収入	696	1
利息及び配当金の受取額	164	162
その他	△21	△12
投資活動によるキャッシュ・フロー	△952	△1,187

(単位：百万円)

	前連結会計年度 (自 2021年4月1日 至 2022年3月31日)	当連結会計年度 (自 2022年4月1日 至 2023年3月31日)
<b>財務活動によるキャッシュ・フロー</b>		
短期借入金の純増減額 (△は減少)	1,740	5,560
長期借入れによる収入	1,145	10,500
長期借入金の返済による支出	△1,958	△1,877
利息の支払額	△96	△147
配当金の支払額	△971	△967
リース債務の返済による支出	△136	△132
支払手数料の支払額	△1	△78
自己株式の取得による支出	△1,027	△1
自己株式の売却による収入	132	27
財務活動によるキャッシュ・フロー	△1,174	12,881
現金及び現金同等物の増減額 (△は減少)	614	3,877
現金及び現金同等物の期首残高	2,830	3,444
現金及び現金同等物の期末残高	3,444	7,322

(5) 連結財務諸表に関する注記事項

(継続企業の前提に関する注記)

該当事項はありません。

(会計方針の変更)

(時価の算定に関する会計基準の適用指針の適用)

「時価の算定に関する会計基準の適用指針」(企業会計基準適用指針第31号 2021年6月17日。以下「時価算定会計基準適用指針」という。)を当連結会計年度の期首から適用し、時価算定会計基準適用指針第27-2項に定める経過的な取扱いに従って、時価算定会計基準適用指針が定める新たな会計方針を将来にわたって適用することといたしました。これによる連結財務諸表に与える影響はありません。

(追加情報)

(役員向け株式交付信託)

当社は、当社取締役(社外取締役を除く。以下について同じ。)及び当社と委任契約を締結している執行役員(以下総称して「取締役等」という。)を対象とする株式報酬制度「役員向け株式交付信託」(以下「本制度」という。)を導入しております。

(1) 取引の概要

本制度は、取締役等の報酬として、当社が金銭を拠出することにより設定する信託(以下「本信託」という。)が当社株式を取得し、当社が定める「株式交付規程」に基づいて、各取締役等に付与するポイントの数に相当する数の当社株式等が本信託を通じて交付されます。

また、本制度は、2021年5月19日の取締役会において延長されることが決議されました。延長後の本制度においては、2022年3月末日で終了する事業年度から2025年3月末日で終了する事業年度までの3事業年度の間在任する取締役等に対して当社株式等が交付されます。なお、当社取締役等が当社株式等の交付を受ける時期は、原則として取締役等の退任時となります。

本制度に関する会計処理については、「従業員等に信託を通じて自社の株式を交付する取引に関する実務上の取扱い」(実務対応報告第30号 2015年3月26日)に準じて、総額法を適用しております。なお、「株式交付規程」に基づく当社取締役等への当社株式の交付に備えるため、当連結会計年度における株式給付債務の見込額に基づき役員株式給付引当金を計上しております。

(2) 信託に残存する自社の株式

本信託に残存する当社株式を、信託における帳簿価額(付随費用の金額を除く。)により、純資産の部に自己株式として計上しております。前連結会計年度末の当該株式の帳簿価額は242百万円、株式数は287,160株であり、当連結会計年度末の当該株式の帳簿価額は214百万円、株式数は253,960株であります。

(3) 総額法の適用により計上された借入金の帳簿価額

該当事項はありません。

(セグメント情報)

1 報告セグメントの概要

当社の報告セグメントは、当社の構成単位のうち分離された財務情報が入手可能であり、取締役会が、経営資源の配分の決定及び業績を評価するために、定期的に検討を行う対象となっているものであります。

当社グループは、配合飼料の製造・販売並びに畜水産物の購入・生産・加工・販売を主な内容とし、これに関連する事業を展開していることから、「飼料事業」、「食品事業」の2つを報告セグメントとしております。

各報告セグメントの主要な製品・商品は、「飼料事業」は畜産飼料、水産飼料及びその他飼料等であり、「食品事業」は生産された畜産物、養殖魚等及び加工品等であります。

2 報告セグメントごとの売上高、利益又は損失、資産、負債その他の項目の金額の算定方法

報告されている事業セグメントの会計処理の方法は、連結財務諸表を作成するために採用される会計方針に準拠した方法であります。

報告セグメントの利益は、営業利益と調整を行っております。セグメント間の内部収益及び振替高は市場実勢価格に基づいております。

3 報告セグメントごとの売上高、利益又は損失、資産、負債その他の項目の金額に関する情報及び収益の分解情報

前連結会計年度（自 2021年4月1日 至 2022年3月31日）

(単位：百万円)

	報告セグメント			その他 (注) 1	合計	調整額 (注) 2	連結財務 諸表計上額 (注) 3
	飼料事業	食品事業	計				
売上高							
顧客との契約から生じる収益	203,398	37,366	240,764	2,437	243,202	—	243,202
外部顧客に対する売上高	203,398	37,366	240,764	2,437	243,202	—	243,202
セグメント間の内部売上高又は振替高	1,155	0	1,156	220	1,377	△1,377	—
計	204,554	37,366	241,921	2,658	244,579	△1,377	243,202
セグメント利益又は損失(△)	6,531	△52	6,478	286	6,764	△2,471	4,293
セグメント資産	90,581	10,861	101,443	2,973	104,416	4,087	108,504
その他の項目							
減価償却費	2,587	361	2,949	170	3,120	78	3,198
持分法適用会社への投資額	2,696	638	3,334	—	3,334	—	3,334
有形固定資産及び無形固定資産の増加額	1,432	681	2,114	249	2,364	295	2,659

(注) 1 「その他」の区分は報告セグメントに含まれない事業セグメントであり、畜水産機材及び不動産賃貸等の事業を含んでおります。

2 調整額は、以下のとおりであります。

(1) セグメント利益又は損失の調整額△2,471百万円には、各報告セグメントに配分していない全社費用△2,479百万円が含まれております。全社費用は、主に報告セグメントに帰属しない一般管理費であります。

(2) セグメント資産の調整額4,087百万円には、各報告セグメントに配分していない全社資産5,900百万円が含まれております。全社資産は、主に提出会社の余資運用資金（現金及び預金）、長期投資資金（投資有価証券）及び管理部門に係る資産等であります。

3 セグメント利益又は損失は、連結損益計算書の営業利益と調整を行っております。

当連結会計年度（自 2022年4月1日 至 2023年3月31日）

（単位：百万円）

	報告セグメント			その他 (注) 1	合計	調整額 (注) 2	連結財務 諸表計上額 (注) 3
	飼料事業	食品事業	計				
売上高							
顧客との契約から生じる収益	264,073	41,334	305,408	2,503	307,911	—	307,911
外部顧客に対する売上高	264,073	41,334	305,408	2,503	307,911	—	307,911
セグメント間の内部売上高又は振替高	1,617	5	1,623	325	1,948	△1,948	—
計	265,691	41,340	307,031	2,828	309,860	△1,948	307,911
セグメント利益又は損失(△)	3,925	△ 369	3,555	266	3,822	△2,399	1,422
セグメント資産	106,295	11,222	117,518	2,967	120,485	7,427	127,913
その他の項目							
減価償却費	2,609	368	2,977	180	3,157	78	3,235
持分法適用会社への投資額	2,930	499	3,429	—	3,429	—	3,429
有形固定資産及び無形固定資産の増加額	1,072	275	1,348	393	1,741	362	2,103

(注) 1 「その他」の区分は報告セグメントに含まれない事業セグメントであり、畜水産機材及び不動産賃貸等の事業を含んでおります。

2 調整額は、以下のとおりであります。

(1) セグメント利益又は損失の調整額△2,399百万円には、各報告セグメントに配分していない全社費用△2,407百万円が含まれております。全社費用は、主に報告セグメントに帰属しない一般管理費であります。

(2) セグメント資産の調整額7,427百万円には、各報告セグメントに配分していない全社資産9,496百万円が含まれております。全社資産は、主に提出会社の余資運用資金（現金及び預金）、長期投資資金（投資有価証券）及び管理部門に係る資産等であります。

3 セグメント利益又は損失は、連結損益計算書の営業利益と調整を行っております。

(1株当たり情報)

	前連結会計年度 (自 2021年4月1日 至 2022年3月31日)	当連結会計年度 (自 2022年4月1日 至 2023年3月31日)
1株当たり純資産額	1,161.40円	1,172.57円
1株当たり当期純利益	94.65円	27.01円

(注) 1 潜在株式調整後1株当たり当期純利益については、潜在株式がないため記載しておりません。

2 「役員向け株式交付信託」の信託財産として(株)日本カストディ銀行(信託口)が保有する当社株式を自己株式として処理していることから、1株当たり純資産額の算定上、期末発行済株式数から控除する自己株式に含めております。また、1株当たり当期純利益の算定上、期中平均株式数の計算において控除する自己株式に含めております。

なお、前連結会計年度において、当該信託口が保有する当社株式の期末株式数は287,160株、期中平均株式数は144,491株であり、当連結会計年度において、当該信託口が保有する当社株式の期末株式数は253,960株、期中平均株式数は268,506株であります。

3 1株当たり当期純利益の算定上の基礎は、以下のとおりであります。

項目	前連結会計年度 (自 2021年4月1日 至 2022年3月31日)	当連結会計年度 (自 2022年4月1日 至 2023年3月31日)
親会社株主に帰属する当期純利益(百万円)	3,659	1,030
普通株主に帰属しない金額(百万円)	—	—
普通株式に係る親会社株主に帰属する当期純利益(百万円)	3,659	1,030
普通株式の期中平均株式数(株)	38,663,457	38,166,314

(重要な後発事象)

該当事項はありません。

4. その他

役員の異動

役員の異動につきましては、2023年1月25日に公表いたしました「代表取締役の異動及び役員等の人事異動に関するお知らせ」及び2023年4月26日に公表いたしました「役員の異動に関するお知らせ」をご参照ください。